

事業概要

1991年3月

国際協力事業団

タイ事務所

JICA LIBRARY



J1138379(1)

JR



1138379 [1]

目 次

	Page
1. 事務所の設置 -----	1
2. 新事務所の開設 -----	1
3. 所員数 -----	1
4. 協定等 -----	1
5. タイ国の援助窓口機関 -----	1
6. 我が国の対タイ援助 -----	1
(1) 我が国の協力実績 -----	1
(2) 日・タイ技協・無償3ヶ年ガイドライン -----	2
(3) 政策対話ミッション -----	2
7. JICAの協力実績 -----	4
(1) 近年の協力実績 -----	4
(2) 1989年度の事業形態別協力実績概要 -----	4
イ 研修員の受け入れ -----	4
ロ 第三国研修概要 -----	4
ハ 青年招へい計画概要 -----	8
ニ 専門家の派遣 -----	9
ホ 機材の供与 -----	9
ヘ 青年海外協力隊の派遣 -----	10
ト プロジェクト方式技術協力案件概要 -----	12
チ 開発調査案件概要 -----	18
リ 無償資金協力案件概要 -----	23
(3) 参考資料 -----	26
イ プロジェクト方式技術協力実績 -----	26
ロ 開発調査実績 -----	28
ハ 無償資金協力実績 -----	34
ニ 有償資金協力実績 -----	40
ホ プロジェクト方式技術協力案件位置図 -----	47
ヘ 開発調査案件位置図 -----	48
ト 無償資金協力案件位置図 -----	49
チ 青年海外協力隊員配置図 -----	50
8. タイ王国社会・経済指標 -----	51

1. 事務所の設置

1958年9月（在タイ日本大使館々内）

2. 新事務所の開設

- (1) 開所式 : 1986年4月11日
- (2) 建設期間 : 1985年4月～1986年2月
- (3) 敷地面積 : 1,740㎡ (527坪)
- (4) 延床面積 : 961.34㎡ (291坪)
- (5) 主要施設 : 所長室 (1)、事務室 (5)、会議室 (大、小、各1)、視聴覚室 (1)、図書室 (1)、専門家連絡室 (1)、他
- (6) 施設管理 : 受付、守衛、清掃、設備管理業務等を外部委託

3. 新員数 34名

- (1) 日本人所員 : 15名 (派遣職員12名、調整員2名、派遣員1名)
 - (2) 現地補助員 : 19名 (高級クラーク4名、一般クラーク9名、運転手6名)
- (1991年10月1日現在)

4. 協定等

- (1) 技術協力協定 : 1981年11月締結
- (2) 協力隊員派遣取極 : 1981年 1月締結

5. タイ国の援助窓口機関

- (1) 技術協力 (協力隊を除く) 及び無償資金協力業務 :
首相府経済・技術協力局 (DTEC) 日本課
- (2) 協力隊業務 :
首相府経済・技術協力局 (DTEC) ボランティア課
- (3) 円借款業務 : 大蔵省財政政策局借款政策課

6. 我が国の対タイ援助

(1) 我が国の協力実績

イ、1989年経済協力総額 : 488.85百万ドル
有償資金協力 : 284.38百万ドル
無償資金協力 : 107.78百万ドル
技術協力 : 96.69百万ドル

ロ、我が国の援助は第3次5カ年開発計画時 (1972～1976) から本格化され1975年からは常に援助額第一位を占めている。

(我が国が最大の援助供与国となっている国の数は29カ国)

ハ、1988年実績で見ると、タイの受け取る二国間ODAの約7割が我が国からの援助である。

(二国間ODA全体 : 514.02百万ドル、我が国ODA : 360.62百万ドル)

(二国間ODA全体の2位は旧西ドイツ、6.0%、3位は米国及びオーストラリア5%)
 その内訳はタイが受け取る借款全体に占める円借款の比率は9割以上であるのに対し、無償協力全体に占める我が国の比率は無償資金協力が約6割、技術協力が約5割と円借款に比しかなり低いものとなっている。

ニ、我が国のタイに対するODA総額は、例年900億円前後で推移しており(二国間ODA総額の7%前後)1989年実績で見ると、ODA全体では被援助国中第3位(1位インドネシア、2位中国)、無償資金協力は第3位(1位バングラデシュ、2位比国)、技術協力は第3位(1位中国、2位インドネシア)、円借款は第5位(1位インドネシア、2位比国、3位中国、4位インド)となっている。

ホ、なお、過去5カ年間の我が国ODA実績の推移は次のとおり。

単位：百万ドル

	1985年	1986年	1987年	1988年	1989年
技術協力	40.7 (7.4)	54.2 (6.4)	72.6 (6.8)	94.3 (6.6)	96.7 (6.5)
無償資金協力	76.5 (12.0)	71.6 (8.4)	67.9 (5.5)	44.2 (3)	107.8 (6.9)
有償資金協力	146.9 (10.7)	134.7 (6.3)	166.9 (5.5)	222.2 (6.3)	284.4 (7.6)
ODA 計	264.1 (10.3)	260.4 (6.8)	302.4 (5.8)	360.6 (5.6)	488.9 (7.2)

(注) ()内は我が国2国間ODA各形態別総計に占める割合(%)で、金額は暦年の支出総額ベース

(2) 日・タイ技協・無償3カ年ガイドライン

イ、対日貿易の不均衡の是正等を目的として、1985年6月「タイ・日経済関係構造調整白書」(ピチャイ副首相委員長)を発表。

本白書の内容は、貿易の促進、投資の促進、計画的な経済協力の受取りが3本柱。

ロ、本白書を受け、1985年11月DTECは、「タイ・日経済・技術協力3カ年計画ガイドライン」を作成。

本ガイドラインは、第6次5カ年計画に沿った開発の推進、輸出の促進、輸出関連投資の促進及び民間部門の活性化を援助要請分野の4本柱として選定。

(3) 政策対話ミッション

我が国は従来よりタイの民生向上、経済開発を支援すべく経済協力の最重点国の一つと位置付け、協力を実施して来た。

1989年7月には、経済協力の中長期観点にもとづく基本的方向付けを行うため、経済協力総合調査団がタイ国に派遣され、インフラの整備、人材育成、環境・天然資源の保全、地方開発、地域開発及び輸出・投資促進の5分野を我が国の協力重点分野とすることでタイ側と合意した。

(参考)

第7次国家経済社会開発5カ年計画概要
(1992～1996)

1. 目的
 - : 適正水準の経済成長率の維持
 - : 地方への所得と経済発展成果の分散
 - : 生活の質の確保、環境保全、人的資源開発および自然資源開発
2. 主要目標
 - : 年平均8.2%の経済成長
 - ✓ : インフレ率を年平均5.6%以下とし、貿易赤字は年平均GDP比9.4%以下とする
 - : 地域間・職業間の所得格差を縮小し、貧困ライン以下の人口比率を20%以下とする
 - : 人口増加率を年率1.2%までに引き下げるとともに、今後10年間ですべての人が健康を享受できるよう努める
 - : 環境悪化の低減
3. 課題
 - : 地方と都市との生活水準の格差是正
 - : インフラの未整備
 - : 所得分配の不公平
 - : バランスを欠いた税制
 - : 急速な経済発展を支える人材不足
 - : 産業廃棄物、排気ガス、森林減少等による環境破壊
 - : 中等教育以上の就学率の低さ
 - : 犯罪の増加、麻薬・エイズ問題
 - : 保健医療サービスの低さ
 - : 貯蓄、投資のアンバランスの拡大抑制

7. JICAの協力実績

(1) 近年の協力実績

タイ国に対する技術協力及び無償資金協力の実績は、近年漸減傾向にある。

(経費単位：百万円)

		1987 年度	1988 年度	1989 年度	1990 年度	累計
技術協力 経費総額		8,137	8,373	8,036	9,180	93,332
研修員 受け入れ	人数	554	580	682	762	8,941
	経費	1,157	1,219	1,625	1,423	13,984
専門家 派遣	人数	270	231	314	417	3,940
	経費	2,110	2,236	2,454	2,721	27,531
調査団 派遣	人数	734	691	591	494	7,557
	経費	3,132	3,066	2,546	2,869	29,537
協力隊 派遣	人数	25	10	19	23	166
	経費	152	153	158	122	1,169
機材供与	経費	1,360	1,614	1,244	1,871	19,461

(注) 人数実績及び経費実績ともに、当国で実施している国際機関に対する協力実績を含めていない。

(2) 1990年度の事業形態別協力実績概要

イ、研修員の受け入れ

研修員の受け入れは、開発途上国の技術者や行政官等を我が国に受け入れ、専門知識及び技術の研修を行い、社会的、経済的発展に必要な人材を養成することを目的とする事業である。

タイ国からは、本事業が1955年度に開始されて以来、当国所在の国際機関よりの研修員を含め約8,900名を受け入れている。

ロ、第三国研修概要

本事業は前述の研修員受け入れ事業の一形態として、実施されるもので、ある程度の技術水準に達した開発途上国を研修実施主体として、近隣諸国からの研修員の参加を得て地域事情等に適合した研修を開発途上国において実施することを目的とする事業である。

タイ国では、本事業が1978年度に実施されて以来モンクット王工科大学、マヒドン大

学、王室林野局等を実施機関として研修員を受け入れている。

ロー1. 第三国でのタイ国人の研修実績

国名	研修内容	人数	国名	研修内容	人数	国名	研修内容	人数
インドネシア	地震工学	2名	インドネシア	砂防工学	2名	シンガポール	電力供給送電	5名
インドネシア	家畜衛生	2名	マレーシア	家禽疾病	4名	シンガポール	コンピュータグラフィック	1名
インドネシア	灌漑技術	1名	フィリピン	道路交通工学	4名	フィリピン	適性技術	3名
インドネシア	住宅政策	1名	フィリピン	熱帯医学	1名	インドネシア	農業普及	2名
						計	28名	

ロー 2. タイ国で実施した第三国研修の概要

コース名	実施機関	協力期間	コース概要	90年度参加人数	他事業との関連
①電気通信	経済・技術 協力局 モンクト王工科大学	1978年度 ～ 1992年度	アジア太平洋諸国の電気通信従事者を対象として電気通信分野全般にわたる理論的、実務的研修を実施。研修期間は約9週間。 ・1978年度モンクト王工科大学プロ技協開始(5年間) ・1984年度無償 ・1988モンクト王工科大学拡充計画プロ技協開始(5年間)	21名 (内タイ人4名)	(1990年度実績) 短期専門家2名派遣 (その他) ・1980年度電気通信訓練センタープロ技協開始(5年間)
②皮膚病	経済・技術 協力局 保健省皮膚病 研究所	1984年度 ～ 1993年度	アジア太平洋諸国における皮膚病学者を対象として皮膚病学指導者専門家の育成を図るため、臨床実験や皮膚病学に係わる研修を実施。研修期間は10カ月間。	22名 (内タイ人8名)	(1990年度実績) 短期専門家9名
③稲作	経済・技術 協力局 農業局	1986年度 ～ 1991年度	アセアン太平洋諸国の農業従事者を対象として、栽培、肥料、土壌、農業機械化に係わる研修を実施。研修期間は約1.5カ月。	15名 (内タイ人3名)	(1990年度実績) 短期専門家2名 (その他) 1979年度かんがい農業開発プロ技協開始(9年間)
④ミミイ・ワレ サリ	経済・技術協力 局 王室林野局	1986年度 ～ 1991年度	アセアン太平洋諸国の林業従事者を対象として、熱帯林業の開発と保全、環境と住民、薪炭林、灰焼き等に係る研修を実施。研修期間は約1カ月。	18名 (内タイ人4名)	(1990年度実績) 短期専門家1名 (その他) 1981年度造林研究(PHASE-I) プロ技協開始(5年間)

コース名	実施期間	協力機関	コース概要	90年度参加人数	他事業との関係
③プライマリーヘルス ・77	経済・技術協力 局 マヒドン大学	1987年度 ～ 1991年度	医師及び、Co-Medical、 Para-Medicalの保健行政官 を対象として、PHCの導 入、展開に必要な手法(調 査、計画立案、実施、運営 管理、評価e t c) 及び 問題解決能力の養成、PH Cの新しい側面の研究に係 る研修を実施。研修期間は 約10カ月。	22名 (内タイ人6名)	(1990年度実績) ・短期専門家1名 (その他) ・1987年度無償 ・1982年度アセアン人造計 画(プライマリー・ヘル ス・ケア)プロ技協開始 (7年間)
個別第三国 研修	アジア工科大学	1990年度	JICAが実施しているプロジ ェクト方式技術協力及び派 遣専門家等のカウンターパ ートを対象として、適正技 術の移転の観点から我が国 で研修を行なうよりも途上 国で研修を実施する方が適 当である案件や我が国では 実施し得ない案件に対処す るために設定された研修形 態。	(継続) 3名 (新規) 4名	・ネパール 水資源工学専門家 ・エジプト 稲作機械化プロジェクト ・シンガポール 日・シソフトウェアセン ター ・ケニア ジョモケニヤック農工大 学 ・ラオス 看護教育
別5コース				98名 (内タイ人 25名)	
別5コース				5名	

ハ、青年招へい計画概要

本計画は、1983年中曽根総理（当時）のアセアン歴訪の際に提唱されたものであり、1984年度より21世紀に向けて日本とアセアン各国の友好関係を強めるため、各分野の青少年を我が国に招へいし、日本青年との交流を通じ、友情と相互理解を深めることを目的として実施している（1989年度からフェーズⅡを開始）。

1986年度より対象国をアセアン各国に加え、ミャンマー、フィジー、バブアニューギニア、中国及び韓国に拡大している。現在までにタイ国からは約1050名が参加している。

なお、1990年度の受け入れ実績は次のとおりである。

分 野 名	参加人数 (名)	参 加 期 間
勤労青年	25	5月15日～6月14日
学生（芸術関係）	25	〃
農村青年	25	8月22日～9月21日
青年指導者	25	7月3日～8月2日
ハイテク・科学技術産業の現状	15	8月28日～9月27日
地方の農業・地場産業振興	15	7月3日～8月2日
学生	5	5月29日～6月28日
公務員Ⅰ	5	8月21日～9月20日
公務員Ⅱ	5	8月28日～9月27日
教員	5	5月29日～6月28日

二、 専門家の派遣

専門家の派遣は、相手国の政府機関、大学、研究機関等に派遣され各開発分野に携わる人造りに協力する事業である。

タイ国に対しては、本事業が1955年度に開始されて以来、当国に所在する国際機関に対する専門家を含め、現在までに約4,000名を派遣している。

ホ、 機材の供与

機材の供与は、専門家・青年海外協力隊員の赴任地での活動、研修員の帰国後の活動等を効果的に実施し得るよう人と物を組み合わせて技術協力の効果を高めることを目的としており、そのために必要な機材を供与する事業である。

機材の供与は、機材の供与そのものを独立した事業として行なう「単独機材供与」、専門家や協力隊員が携行する「携行機材」及びプロジェクト方式技術協力に供与する「供与機材」に分けられる。

なお、1990年度の単独機材供与実績は次の通りである。

案件名	供与先	主要機材名	金額(千円)	他事業との関連
3074777 会議支援用機材	DTEC	ワードプロセッサー 携帯電話	8,512	専門家
通話品質管理 測定用機材	TOT	測定機器一式	21,733	専門家
斜張橋ケーブル 張力測定機器	ETA	デジタルライザ 動歪測定器 歪式加速度計 パーソナルコンピューター	7,126	専門家
合計			37,371	

へ、 青年海外協力隊の派遣

青年海外協力隊員の派遣は、開発途上国の国造りに協力しようとの意志ある青年男女（原則として満20才から39才まで）を派遣し相手国が必要としている技術、技能を提供して、共に働きながら技術の伝達を行なうことを目的としている。この事業はそのボランティア性、公募性という点で他の技術協力とは異なる特徴がある。

本事業は1981年度に派遣取極が締結されて以来、タイ国に対し現在まで166名を派遣している。

1. 派遣総数 : 29名 (男:16 女:13)

2. 配属先省庁別実績

省庁名	隊員数	省庁名	隊員数
文部省	15名 (男8・女7)	内務省	1名 (男1・女0)
大学庁	7名 (男2・女5)	総理府	1名 (男0・女1)
農業協同組合省	2名 (男2・女0)	法務省	1名 (男1・女0)
保健省	2名 (男2・女0)		

3. 職種別実績

職種	隊員数	職種	隊員数
日本語教師	8名 (男1・女7)	船舶機関	1名 (男1・女0)
システムエンジニア	4名 (男2・女2)	陶磁器	1名 (男0・女1)
電子計算機	2名 (男2・女0)	司書	1名 (男0・女1)
公衆衛生	2名 (男2・女0)	視聴覚教育	1名 (男0・女1)

職 種	隊 員 数	職 種	隊 員 数
工作機械	1名(男1・女0)	人形製作	1名(男0・女1)
土壤肥料	1名(男1・女0)	野菜	1名(男1・女0)
冶金	1名(男1・女0)	家畜飼育	1名(男1・女0)
プラスチック成形	1名(男1・女0)	農業協同組合	1名(男1・女0)
医療機器	1名(男1・女0)		

プロジェクト方式技術協力案件概要

プロジェクト方式技術協力は、「研修員の受け入れ」、「専門家派遣」、「機材供与」を総合的に組み合わせ、一つの事業計画（プロジェクト、通常5年）として統合して実施する協力形態である。これは相手国政府との共同事業として実施されるもので、相手国の開発に適した技術の開発、研究、技術者の訓練を行なうことを目的とする事業である。タイ国においては、本事業は1959年から開始されている。

1990年度の協力実績は次の通りである。

案件名 (協力期間)	実施機関 (所在地)	案件概要	1990年度実績	他事業との関連
1. タイ造林研究訓練計画 (71-111) (1956.07~1991.07)	農業協同組合省 王室林野局 (バンコク及びサケート)	森林資源の保持及び国土保全に資するため現地に適応した造林技術の研究開発並びに王室林野局職員等への技術研修を実施。なお、バンコクに中央造林研究所サケートに研修施設及び試験事業林を併設。	(長期専門家) 6名 (短期専門家) 4名 (カウンターパート) 3名 (機材供与) 30百万円	・1981年度 ～1986年度 71-11170 技協実施 ・1982年度 無償 (20億円)
2. 東北タイ農業開発研究計画 (71-111) (1983.12~1993.12)	農業協同組合省及びマカク大学 (マカク)	タイ国東北地域の開発推進のための基礎的施策として、自然環境条件と天然資源の評価、作物生産改善、土壌条件及び改良等の農業開発に関する研究活動を実施。1988年12月より71-111に対する協力を開始	(長期専門家) 7名 (短期専門家) 5名 (カウンターパート) 5名 (機材供与) 30百万円	・1983年度 無償 (12.8億円)
3. タイ農業協同組合振興計画 (1984.07~1991.07)	農業協同組合省協同組合振興局 (バンコク及びナコンチャブ県)	農業生産性の向上、流通の合理化等による農業構造の再編整備に必要な農業協同組合活動の活性化を計るため、ナコンチャブ県の5つのモデル農協を対象として、総合農協経営に係る指導助言を実施。	(長期専門家) 2名 (短期専門家) 3名 (カウンターパート) 4名 (機材供与) 9百万円	・1979年度 ～1981年度 開発調査 ・1982年度 ～1984年度 個別専門家派遣 計4名 ・1984年度 無償 (5.98 億円)

案件名 (協力期間)	実施機関 (所在地)	案件概要	1990年度実績	他事業との関連
4. タイ灌漑技術センター計画 (フェーズ II) (1990.04~1995.03)	農業協同組合省王室灌漑局 (バンコク)	タイ国における食料増産に必要な農業生産基盤の改良を計るため、灌漑排水施設の計画・設計及び施工技術に関する開発・改良等を行なうと共に中堅技術者の養成研修を実施。	(長期専門家) 6名 (短期専門家) 6名 (アドバイザー) 2名 (機材供与) 40百万円 現地: 40百万円	・1983年度 無償 (17.7億円)
5. タイ国立家畜衛生・生産研究所計画 (1986.12~1991.12)	農業協同組合省畜産振興局 (バンコク及びパキヤン)	国立家畜衛生・生産研究所並びに口蹄疫ワクチン製造センターにおいて家畜衛生・生産分野の研究協力を通じ、タイ国の畜産振興に寄与するため、低位生産・損耗原因究明に関する調査、研究、口蹄疫に関する研究等を実施。	(長期専門家) 8名 (短期専門家) 3名 (アドバイザー) 7名 (機材供与) 90百万円	・1984年度及び 1985年度 無償 (23.57億円)
6. タイとうもろこし品質向上計画 (1986.12~1991.12)	農業協同組合省・農業局 (バンコク)	とうもろこしの生産性向上を計るため強い急性毒性発ガン性を有するアフラトキシン含有量の低減技術の開発を目的として汚染原因の解析、関連防除技術の開発及びアフラトキシン防除対策等の研究、開発を実施	(長期専門家) 5名 (短期専門家) 8名 (アドバイザー) 3名 (機材供与) 53百万円	・1976年度~ 1984年度 とうもろこし 産業開発計画 加技術 実施 ・1986年度 無償 (6.8億円)
7. カセサート大学研究協力 (フェーズ II) (1987.04~1992.04)	大学庁 (カセサート県 カセサート)	カセサート大学の総合研究センター、農業機械センターにおいて、研究能力の拡充を通して農業開発に寄与することを目的として、作物改良のための生物工学と育種、農業環境と品質保証技術及び農業機械化技術の開発に係る研究を実施。	(長期専門家) 6名 (短期専門家) 11名 (アドバイザー) 9名 (機材供与) 133百万円	・1979-1980年 及び1981年度 無償 (41億円) ・1981年度~ 1986年度 フェーズ I 加技術 実施

案件名 (協力期間)	実施機関 (所在地)	案件概要	1990年度実績	他事業との関連
3. 水産資源開発研究計画 (1988.05～1993.05)	農業協同組合省 水産局 (タイ)	タイ湾における漁業資源の枯渇や東部臨海工業開発により将来予想される海洋汚染等の海面漁業を取り巻く諸問題に対応するため、経済種の資源量調査及び種苗放流研究等の海洋漁業資源開発並びに水質モニタリングの研究及びバイオアッセイ手法の研究等の海洋環境保全の開発、研究を実施。	(長期専門家) 5名 (短期専門家) 4名 (カウンターパート) 3名 (機材供与) 50百万円	・1984年度 無償 (9.35億円)
(保健・医療) 9. タイ国立衛生研究所 (1985.08～1992.07)	保健省医科学局 (ナガ川県ナガ川)	タイ国に流行する各種感染症、胃腸疾患、寄生虫に対処するため、タイ国に流行する感染症に係る研究能力の向上及び同感染症制圧に必要な生物検疫の研究開発等を実施	(長期専門家) 3名 (短期専門家) 17名 (カウンターパート) 4名 (機材供与) 25百万円	・1984年度及び 1985年度 無償 (39.06億円)
10. 家族計画・母子保健プロジェクト (1991.06～1996.05)	保健省 (エカ)	家族計画、母子保健が立ち遅れている東北タイ地方において、家族計画の普及による出生率の低減、母子保健に関する知識の普及、技術の向上を目的とした指導を行なう	なし	なし
(鉱工業) 11. 金属加工・機械工業 開発振興 (1986.10～1991.09)	工業省 (ルカ市)	輸出産業の振興に係る金属加工、機械工業の育成に資する為、鍛造、熱処理、材料試験、計・測定に関する技術指導、試験、検査、試作加工サービス及び適正技術に関する研究開発等を実施。	(長期専門家) 7名 (短期専門家) 2名 (カウンターパート) 7名 (機材供与) 44百万円	・1983年度～ 1984年度 開発調査 ・1985年及び 1986年度 無償 (29.15億円)

案件名 (協力期間)	実施機関 (所在地)	案件概要	1990年度実績	他事業との関連
12. 工業標準化・試験研修センター (1989.12~1994.11)	工業省工業標準局 (心ウ市)	輸出振興に資するため、工業規格、認証業務及び検査業務に係る技術指導、コンサルタンシサービス、品質管理の強化、受託試験及び情報の提供等を実施。	(長期専門家) 8名 (短期専門家) ー (研修者) 4名 (機材供与) 28.6百万円	・1986年度~ 1987年度 開発調査 ・1988年4月 無償基本設計調査
(社会福祉) 13. 労災リハビリテーション・センター (1984.02~1991.03) 1992.03 までフォローアップ	内務省労働局 90年10月以降社会保険局へ移管 (心ウ県心ウ)	労働災害による身体障害者を現職復帰あるいは職業的に自立させるための職業リハビリテーション及び医療リハビリテーションサービスを提供することを目的とし、職業評価、職業準備、職業指導、職業訓練及び医学的リハビリテーションを実施。	(長期専門家) 4名 (短期専門家) 10名 (研修者) 5名 (機材供与) 28百万円	・1983年度 無償 (10.9 億円)
(環境) 14. 環境研究研修センター (1990.04~1995.03)	環境庁 (心ウ)	水質、大気、騒音、振動、廃棄物、有害物質等の環境問題に対処するため、訓練、研究、モニタリング技術の向上を図る。	(長期専門家) 7名 (短期専門家) 8名 (研修者) 5名 (機材供与) なし	・1989、90年度 無償 (24.1 億円)
(公共・公益事業) 15. 水道技術訓練センター (1985.12~1990.11)	首都圏水道公社及び地方水道公社 (心ウ、心ウ、心ウ)	水道の計画、設計、施工、運転、維持管理及び事業の運営を適切に行い得る中堅技術者等の養成を通じて、両水道公社の水道の技術水準の向上。	(長期専門家) 7名 (短期専門家) 3名 (研修者) 6名 (機材供与) 22百万円	・1985年 及び 1986年度 無償 (17.94億円)

案件名 (協力期間)	実施機関 (所在地)	案件概要	1990年度実績	他事業との関連
(人的資源) 16. ウボン職業訓練センター計画 (1988.10~1993.09)	内務省 労働局 (ウボン)	東北タイ南部地域の青少年を対象に、自動車、建築、電気、板金、溶接及び農業機械の5分野13コースの職業訓練を実施。	(長期専門家) 9名 (短期専門家) 4名 (カウンターパート) 4名 (機材供与) 40百万円	・1987年度 無償 (23.37億円)
17. モンクット王工科大学拡充計画 (ラカバン校) (1955.04~1993.03)	モンクット 王工科大学 (ルン)	1960年以来我が国の協力を継続実施してきた同大学に対し、電気通信、放送、データ通信及び機械工学各分野の教育、研究活動の強化、拡充を実施。	(長期専門家) 6名 (短期専門家) 21名 (カウンターパート) 6名 (機材供与) 85百万円	・1954.85 及び 1986年度 無償 (36.9 億円) ・その他は 「第三国研究 概要」参照
18. 大気腐食 (有機被覆) 研究プロジェクト (1987.11~1992.11)	科学技術エ ネルギー省 (ルン)	ASEANの科学技術協力プロジェクトの1つとして、マテリアルサイエンス分野の大気腐食(有機被覆)研究を実施。	(長期専門家) 4名 (短期専門家) 6名 (カウンターパート) 2名 (機材供与) 40百万円	
19. コンピュータソフトウェア訓練センタープロジェクト (1991.05~1996.04)	大学庁 (ルン)	情報処理技術者の不足を補うための実務技術者の養成を行なう。	なし	なし

(1990年度事前調査案件)

案件名	実施機関 (所在地)	案件概要	1990年度実績	他事業との関連
(1) 鈴道研修センター	国鉄 (心功)	同センターに教育機材を導入することにより、効果的な教育を行なえるようにし、職員能力を効率的に向上させる教育体系を構築する。	(長期調査員) 1名	なし
(2) 農産加工バイオテクノロジー	科学技術エネルギー省 (株)アイ	バイオテクノロジーの研究開発及び生産部門への技術移転を実施し、貿易不均衡を改善する。	なし	なし
(3) 北部セラミック開発センター事業	工業省工業振興局 (心功)	地場産業振興の一環として北部クイにおける陶磁器産業の振興を図るため、同センターにおいて陶磁器技術者の育成を図る。	(事前調査員) 91年02月	なし

チ、開発調査案件概要

開発調査は、専門家及びコンサルタントからなる調査団を派遣して現地調査や国内作業を通じ相手国の経済、社会開発に資する公共的開発計画を策定し、この結果を報告書に取りまとめ提出することを目的とする事業である。

タイ国においては、本事業は1962年度から実施されている。

1990年度の実績は次の通りである。

案件名	案件概要	実施機関	調査期間
(農林・水産) 1. バンパコン川流域 農業水利開発計画 Pre.F/S, F/S	バンパコン川流域 (17,660 Km ²) の農業開発計画の策定と優先地区における F/S の実施。	王室灌漑局 (RID)	事前：1989年3月 本格：1989年6月～ 1991年1月
2. スコタイ農村総合整備計画 F/S	スコタイ県トゥンノンコンケン地区及びツンサイヤート地区の6,900haの土地、水資源利用及び農業経営の面から整備開発計画の策定を行なう。	農地改革局	事前：1988年12月 本格：1989年7月～ 1990年8月
3. 東北タイ塩害地域農村総合開発計画	東北タイブラコン郡を中心とする塩害地 320 Km ² の農村総合開発計画 M/P 策定と開発優先地区の F/S の実施。	土地開発局 (DLD)	事前：1989年11月 本格：1990年3月～ 1991年9月
4. 北タイ南部農村総合開発計画	北タイ南部4県 (スコタイ、ピサヌルーク、ターク、カンペンベット) の総合開発に係る F/S 実施。	地方開発促進局 (ARD)	事前：1990年2月 本格：1990年7月～ 1991年11月

案件名	案件概要	実施機関	調査期間
5. ラムトムヤイ流域灌漑計画調査	東北タイ地方 ウボンラチャタニ県及びシサケート県の一部にまたがり位置するラム・トム・ヤイ川流域を対象とする農業開発基本計画の策定及び優先地区における灌漑農業開発計画を策定する。	王室灌漑局 (RID)	事前: 1990年12月 本格: 1991年2月
6. チュンボン地区農業総合開発計画調査	チュンボン県クアバオ川流域の全体計画の策定と優先プロジェクトのF/Sを実施する。	王室灌漑局 (RID)	事前: 1991年3月 本格: 1992年3月 (予定)
7. 鉱工業・エネルギー) サムットプラカン工業地域大気汚染管理計画MP	バンコク市近郊のサムットプラカン工業地区(約2000社入居)の大気汚染管理計画の策定。	環境委員会 (ONEB)	事前: 1987年3月 本格: 1987年5月～ 1990年11月
8. 工業分野開発振興計画	優先的に開発すべき輸出産業(工業分野)を1年間に2業種、3年間で計6業種選定し、当該業種の総合調査を実施、その開発振興計画を選定する。	工業振興局 (DIP)	事前: 1987年8月 本格: 1987年11月～ 1990年9月
9. ラムタコン揚水発電計画 F/S	既設のラムタコン貯水池を下池とし、1,000MWの揚水発電を行うF/S	発電公社 (EGAT)	事前: 1989年11月 本格: 1990年2月～ 1991年8月

案件名	案件概要	実施機関	調査期間
10. リグナイト・ブリティッシュ 振興計画 F/S	森林資源の枯渇を防止するため、埋蔵量の豊富なリグナイトをブリケット化し有効活用するためのF/S	NEA	事前：1959年7月 本格：1989年11月～ 1991年12月
11. シカ流動床燃焼石炭火力発電計画調査	流動床燃焼 (FBC) ボイラによりリグナイトを燃焼させる環境対策型火力発電所をタイ南部シンブン地区又はクラビ地区に建設することのフィジビリティを調査する。	発電公社 (EGAT)	事前：1990年11月 本格：1991年3月～ 1992年11月
12. クラビ地域資源開発協力基礎調査	タイ南部クラブリ地域において地質状況の解明と地化学調査を行ない、スズ、レアアース等の鉱床賦存状況を把握し有望地域を抽出する。	工業省鉱物資源局 (DMR)	事前：1991年2月 本格：1991年7月～
(社会基盤等) 13. 中央平原北部地域総合開発計画 MP	タイの穀倉地帯である中央平原北部地域の農業、工業の振興を図るための地域総合開発計画の策定。	国家社会経済開発委員会	事前：1955年7月 本格：1959年12月～ 1990年6月
14. ブーケット市下水・排水改善計画調査	ブーケット市における下水・排水改善の策定及び優先プロジェクトのF/S の実施。	公共事業局	事前：1959年2月 本格：1959年6月～ 1990年5月
15. 有料高速道路計画調査	タイ国全域における有料高速道路のマスタープラン策定。	道路局	事前：1959年10月 本格：1990年2月～ 1991年6月

案件名	案件概要	実施機関	調査期間
16. 南部道路網整備計画調査	タイ国南部地域における道路網整備計画に係るマスタープラン策定及び優先プロジェクトのF/Sの実施。	道路局	事前：1989年10月 本格：1990年2月～ 1991年9月
17. バンコク市交通制御システム整備計画調査	バンコク首都圏、中・長期道路交通計画調査のATCシステム整備計画のうち、フェーズIIプロジェクトについて実施設計(D/D)を行なう。	バンコク首都圏庁	事前：1989年12月 本格：1990年3月～ 1990年10月
18. バンコク廃棄物処理計画調査	バンコク首都圏の廃棄物処理に関し、1982年に作成したマスタープランの見直しをするとともに、緊急優先プロジェクトのF/Sを実施する。	バンコク首都圏庁	事前：1989年8月 本格：1990年1月～ 1991年2月
19. 区画整理事業適用調査	首都圏の都市開発を計画的に実施するため、モデル地区を選定して区画整理事業の計画を策定する。	都市計画局	事前：1991年3月 本格：1991年12月～
20. ホアヒン・チャム観光開発計画調査	ホアヒン・チャム地区における観光開発計画のマスタープランを策定し優先性の高いプロジェクトについてF/Sを実施する	観光局	事前：1991年3月 本格：1991年10月～
21. トラックターミナル基本整備計画調査	首都バンコク市内の交通緩和の方策として郊外にトラックターミナルを設けて市内へ乗り入れを規制するための計画を策定する。	陸運局	事前：1991年3月 本格：1991年11月～

案件名	案件概要	実施機関	調査期間
22. バンコク首都圏電気通信網開発計画調査	バンコク首都圏及びその周辺地域における加入者電話の需要充足、サービス品質の向上及び新サービス提供のための電気通信網開発計画の策定及び優先プロジェクトのF/Sを実施する。	電話公社	事前：1990年10月 本格：1991年6月～ 1992年2月

リ、 無償資金協力案件概要

無償資金協力は、開発途上国に返済義務を課さない資金を供与する形態の援助で、資機材、設備及び技術を送達するために必要な資金を開発途上国に贈与することにより開発途上国の経済・社会発展に資することを目的とする事業である。本事業が1965年度に実施されて以来タイ国に対して現在までに約 1,500億円を供与している。

1990年度の供与実績は次の通りである。

案件名	要請機関 (所在地)	案件の概要	供与額 (億円)	建設期間	従事業との関連
1. カナ川灌漑 排水計画	農業協同組合 省 (ナナク)	マレーシア国境近くのパンナラ川流域の灌漑のため、現在塩分を含み利用困難な水を淡水化するための防濁水門2基の建設。	1987年度 D/D (0.94) 1988年度第1期 (8.88) 1989年度第2期 (26.04) 1990年度第3期 (3.75)	1988年 4月 ～ 1991年 3月	1984年～ 1986年度 開発調査
2. 環境研究研 修センター 設け計画	環境庁 (バンコク)	環境分野における研究及び研修に資するための施設の建設及び機材の供与。	1989年度第1期 (15.5) 1990年度第2期 (8.6)	1990年 3月 ～ 1991年 10月	プロ技協
3. 工業標準化 ・工業計量 試験センタ ー	工業省及び科 学技術エネ ルギー省	工業製品の国家規格、整備及び規格認定制度の拡充と計量体制の整備のため、工業標準化及び工業計量試験センターの設立。	1988年度第1期 (26.48) 1989年度第2期 (15.94)	1989年 2月 ～ 1990年 10月	プロ技協

案件名	実施機関 (所在地)	案件の概要	供与額 (百万)	実行期間	他事業との関連
4. 南部タイ復興計画	首相府 農業協同組合 省灌漑局 内務省地方開発促進局及び 地方管理局 国教 (南タイ)	88年11月にタイ南部を襲った集中豪雨により、ナコンシタマラートを中心に数百名の死者を出す災害が発生した。同災害により破壊された道路、幹道、灌漑施設等のインフラの復旧及び飲料水供給による民生向上のため必要な機材を供与。	1988年度 (7.35)	1989年 4月 ～ 1990年 3月	国等緊急援助計画の設置 (調査員1名、援助物資の供与 (約3千万円)) 1988年 12月
5. 東北タイ地方部族保健設計画	内務省公共事業局 (東北タイ)	開発の遅れも遅れている東北タイの農業を中心とした経済活動の活性化及び民生向上のため、農村部の老朽化した橋梁の架け替え及び新規建設。(51橋予定)	1989年度第1期 (10.52) 1990年度第2期 (12.25)	1989年 11月 ～ 1991年 12月	なし
6. ランシット水路改修設計画	王室灌漑局 (タイ)	ランシット水路のしゅんせつ作業等に必要機材の供与。	1989年度 (3.6)	1989年 7月 ～ 1990年 8月	なし
食料増産援助	農業協同組合 省 (全国)	食料増産に必要な肥料の供与。	1989年度 (10.00)	1990年 3月 ～ 1991年 3月	

案件名	実施機関 (所在地)	主 体 の 概 要	件 別 (金額)	建設期間	備考
5. ラマ4世道路高架橋建設計画	ハンコク首都 国庁 (ルック)	バンコク中心部の交通混雑の軽減を目的として、ラマ4世道路のシーロム、スリウォン、シープラヤの3交差点を越える高架橋を建設する。	1989年度 D/D (0.98) 1990年度第1期 (26.4)	1990年 8月 ～ 1992年 3月	
指紋機材整備計画	内務省警察局 (ルック)	国民生活の安全を守るために、犯罪捜査活動を強化することを目的として、指紋自動識別システムを供与する。	1989年度 (5.93)	1990年 4月 ～ 1991年 3月	
6. チュラロンコン大学工学部機材整備計画	大学庁 (ルック)	チュラロンコン大学工学部研究開発工学研究所における「精密工学技術」分野のための研究開発、人材育成のための機材整備。	1990年度 (7.01)	1991年 11月 ～ 1992年 3月	
チューレン研究所機材整備計画	大学庁 (ルック)	農村地帯の貧困、劣悪な医療事情等改善のための研究を行なうために機材を整備する。	1990年度第1期 (4.87)	1991年 7月 ～ 1991年 12月	
東部夕土壤・水保全センター機材整備計画	農業協同組合 省土地開発局 (東部タイ)	広範な地域で土壤流亡が生じている東部タイの土壤保全対策を行なうための機材を供与する。	1990年度 (3.2)	1991年 5月 ～ 1992年 3月	開発調査 (1987年度～ 1988年度) 個別専門家

(2) 参考資料

イ、プロジェクト方式技術協力実績

分野	案 件	協 力 期 間
農 林・水 産	大豆開発協力	1968.04.23 ~ 1976.04.22
	養蚕開発	1969.03.07 ~ 1972.03.06
	海老養殖開発	1973.04 ~ 1978.03
	とうもろこし産業開発	1976.09.17 ~ 1984.09.16
	家畜衛生協力	1977.03.02 ~ 1985.03.31
	かんがい農業開発	1977.04.06 ~ 1985.03.31
	カセサート大学研究協力	1980.04.10 ~ 1985.04.09
	国立雑草科学研究所	1980.04.18 ~ 1987.03.31
	沿岸養殖	1981.04.01 ~ 1987.03.31
	カセサート大学農業普及・農業機械化	1981.07.01 ~ 1987.03.31
	造林研究訓練	1981.07.29 ~ 1985.07.28
	木材生産技術訓練	1983.10.01 ~ 1988.09.30
	東北タイ農業開発研究	1983.12.20 ~ 1988.12.19
	農協振興	1984.07.06 ~ 1989.07.05
	かんがい技術センター	1985.04.01 ~ 1990.03.31
	造林研究訓練 (フェーズⅡ)	1985.07.29 ~ 1991.07.28
	国立家畜衛生生産研究所	1986.12.09 ~ 1991.12.08
	とうもろこし品質向上計画	1986.12.15 ~ 1991.12.14
	カセサート大学研究協力 (フェーズⅡ)	1987.04.16 ~ 1992.04.15
	家畜衛生改善アフターケア	1988.06.04 ~ 1990.03.31
	水産資源開発研究計画	1988.05.23 ~ 1993.05.22
	東北タイ農業開発研究計画 (フェーズⅡ)	1988.12.20 ~ 1993.12.19
	かんがい技術センター (フェーズⅡ)	1990.04.01 ~ 1995.03.31
公共・公益事業	スラタニ道路建設技術訓練センター	1971.05.19 ~ 1977.05.18
	水道技術訓練センター	1985.12.01 ~ 1990.11.30
環 境	環境研究研修センター	1990.04.01 ~ 1995.03.31
人 的 資 源	電気通信訓練センター (モンクット王工科大学)	1960.08.24 ~ 1965.08.23
	東北タイ職業訓練センター	1977.12.12 ~ 1981.12.11
	モンクット王工科大学	1978.12.12 ~ 1986.08.31
	モンクット王工科大学拡充計画 (ラカバン校)	1988.04.01 ~ 1993.03.31
	ウボン職業訓練センター	1988.10.01 ~ 1993.09.30
	大気腐食研究 (有機被覆) (Ptt777科技協力)	1987.11.30 ~ 1992.11.29
	コンピューターソフトウェア訓練センター	1991.05.01 ~ 1996.04.30

分野	案 件	協 力 期 間
保 健・医 療	ウィルス研究センター	1961.11 ~ 1973.03
	中央胸部病院	1963. ~ 1970.03
	マヒドン医科大学熱帯医学部	1965. ~ 1972.03
	国立病院	1966. ~ 1969.07
	薬品研究所	1967. ~ 1973.03
	国立ガンセンター	1967.07.19 ~ 1977.03.31
	ポリオ対策	1968.04 ~ 1970.03
	ラマティボディ医科大学	1968 ~ 1975.03
	家族計画	1974.07.25 ~ 1989.03.31
	地域保健活動向上計画	1976.04.01 ~ 1984.03.31
	看護教育	1980.08.01 ~ 1987.07.31
	プライマリーヘルス・ケア訓練センター	1982.10.01 ~ 1989.09.30
	国立衛生研究所	1985.08.01 ~ 1992.07.31
	家族計画・母子保健	1991.06.01 ~ 1996.05.31
社 会 福 祉	労災リハビリテーションセンター	1984.02.23 ~ 1992.03.31
	鉱 工 業	オイルシード・ラボラトリー
家具産業振興センター		1976.11.25 ~ 1979.11.24
天然ゴム品質改善		1977.04.01 ~ 1983.07.30
金属加工・機械工業開発振興		1986.10.01 ~ 1991.09.30
工業標準化試験研修センター		1989.12.01 ~ 1994.11.30
商 業・観 光	貿易研修センター	1983.09.05 ~ 1988.09.04

ロ. 開発調査実績

分野	案 件	実 施 年 度
計画・行政 開発計画	ラムナイ地区開発計画 M/P	1960.
	南タイ北部地域総合開発計画 M/P, Pref. F/S	1982. ~ 1985.
	中央平原北部地域総合開発計画 M/P	1988. ~ 1990.
	パタヤ地区総合開発計画 M/P	1988. ~ 1990.
公共・公益事業 運輸交通	南部道路網建設計画 F/S	1960.
	ソクラ港建設計画 F/S	1965. ~ 1972.
	バンコク・トンブリ間架橋計画 F/S	1967. ~ 1969.
	ノンカイ・ヴィエンチャン橋梁建設 F/S	1967. ~ 1974.
	首都圏環状道路計画 F/S	1972.
	バンコク・ドック建設計画 F/S	1972.
	シーバース建設計画 F/S	1972. ~ 1974.
	鉄道建設計画 F/S	1975. ~ 1976.
	ベチャブン・チャイタバン間道路計画 F/S	1977. ~ 1978.
	首都圏交通計画 M/P	1978. ~ 1979.
	首都圏トラックターミナル建設計画 F/S	1978. ~ 1980.
	ノンブア・バンラムチボン道路建設計画 F/S	1979.
	北部地方道路網整備計画 M/P, F/S	1979. ~ 1982.
	チャオピヤ河架橋計画 F/S	1980. ~ 1982.
	ラマ6世鉄道修復計画 D/D	1981. ~ 1982.
	バンコク高速道路建設計画 M/P, F/S	1981. ~ 1983.
	東北部道路網整備計画 M/P, Pre, F/S	1981. ~ 1983.
	東部工業港開発計画 M/P, F/S	1981. ~ 1983.
	船舶修理ドックヤード建設計画 F/S	1982. ~ 1985.
	沿岸海運整備振興計画 F/S	1982. ~ 1984.
	道路交通安全施設改良計画 F/S	1982. ~ 1984.
	バンコク首都圏国鉄高架化計画 F/S	1982. ~ 1984.
	東線・東北線連絡鉄道新線計画 (事前調査済)	1983.
	東北道路網整備計画 (Phase 2) F/S	1983. ~ 1985.
	バンコク道路改良・交通安全計画 M/P, F/S	1984. ~ 1985.
	港湾浅せつ船隊整備計画 F/S	1984. ~ 1985.
	新クルンテップ橋及び17号道路延長計画 F/S	1985. ~ 1987.
鉄道ヤード改良計画 F/S	1985. ~ 1987.	

分野	案 名	実 施 年 度
公 共 事 業	計画的港湾システム調査 M/P	1985. ~ 1987.
	地方トラクターミナル整備計画 F/S	1986. ~ 1986.
	中央部道路網整備計画 M/P, F/S	1986. ~ 1988.
	ラムチャバン港効率輸送システム調査 F/S	1987. ~ 1989.
	バンコク首都圏中長期道路交通計画 M/P, F/S	1988. ~ 1989.
	道路交通運用計画 M/P	1988. ~ 1989.
	” A/C	1991.
	有料高速道路計画 M/P	1989. ~ 1991.
	東部道路網整備計画 M/P, F/S	1989. ~ 1991.
	トラクターミナル基本整備計画 M/P	1991.
	地方都市水道施設拡張計画 F/S, D/D	1970. ~ 1972.
	バンコク首都圏水道施設 F/S	1972. ~ 1973.
	バンコク首都圏都市ガス供給計画 F/S	1974. ~ 1975.
	タイ・クワン川河川公害調査(事前調査のみ)	1974. ~ 1975.
	バンコク周辺市街水道施設拡張計画 F/S	1976. ~ 1976.
	バンコク市下水道及び都市廃棄物整備計画 M/P, F/S	1976. ~ 1979.
	バンコク市下水道整備計画 M/P, F/S	1980. ~ 1982.
	バンコク市都市廃棄物整備計画 M/P, F/S	1980. ~ 1982.
	バンコク市郊外部都市排水対策計画 M/P	1982. ~ 1984.
	バンコク市郊外部都市排水計画 F/S	1984. ~ 1985.
	東北タイ地方水道施設緊急整備計画	1984. ~ 1985.
	地方4都市水道整備計画 F/S	1985. ~ 1987.
	バンコク・クローン水質改善計画 F/S	1987. ~ 1989.
	地方7都市水道整備計画 M/P, F/S	1987. ~ 1989.
	ブーケット市下水・排水改善計画調査	1988. ~ 1990.
バンコク市廃棄物処理計画	1990. ~ 1991.	
社 会 基 盤	バタヤ地区基盤整備計画 M/P, F/S	1976. ~ 1978.
	東部水資源開発計画 F/S	1980. ~ 1982.
	東部水資源開発計画(Phase 2) M/P, F/S	1981. ~ 1983.
	東部パイプライン建設計画 D/D	1981. ~ 1982.
	ラムチャバン臨海部開発計画 M/P, F/S	1983. ~ 1984.
	バンコク・ラムチャバン間送水管建設計画 F/S	1983.
	チャオピア河洪水予警報システム計画 M/P	1986. ~ 1988.
	バンコク首都圏都市基本区作成調査	1986. ~ 1988.
	チャオピア河流域水管理システム・監視計画 M/P	1986. ~ 1989.
	都市計画策定指針作成調査	1986. ~ 1988.

分野	案 名	実 施 年 度
通 信・放 送	東南アジアケーブル計画 M/P	1965. ~ 1966.
	TV放送網建設計画 F/S	1966.
	バンコク首都圏電話網整備拡充計画 F/S	1972. ~ 1974.
	バンコク首都圏電話網整備拡充計画 D/D	1976. ~ 1979.
	長距離市街電話網建設計画 F/S	1976.
	バンコク電話網建設計画 D/D	1979. ~ 1980.
	東南アジア地域内電話通信整備計画 M/P	1967.
	海底ケーブル建設計画調査 M/P	1977. ~ 1978.
	電話網拡充長期開発計画 M/P	1987. ~ 1989.
	バンコク首都圏電気通信網開発計画調査 M/P, F/S	1990. ~ 1991.
農 林・水 産 農	東南7ヶ国・FAO調査 (BRM, IND, PKT, THA, 台湾)	1952.
	農業開発計画 M/P	1962. ~ 1963.
	タイ7 河下流西岸地区灌漑・農業開発 F/S	1976. ~ 1977.
	メクロン川流域開発計画 M/P	1977. ~ 1979.
	カンバンセン灌漑農業開発 F/S	1978. ~ 1979.
	メコン川流域・カンバンセン灌漑農業開発計画	1978. ~ 1979.
	メワン灌漑農業開発 F/S	1978. ~ 1980.
	農業総合開発計画調査 (THA, BRM)	1979.
	ベチャブリ灌漑農業開発計画 F/S	1979. ~ 1982.
	農協組織育成計画 M/P, F/S	1979. ~ 1982.
	メイクワン灌漑農業開発計画 F/S	1980. ~ 1982.
	バサック川上流中規模農業開発計画 F/S	1980. ~ 1982.
	ケイコイ・バンモー・ポンブ灌漑計画 F/S	1981.
	農業協力調査(東北タイ)	1981.
	東北タイ南部中規模灌漑計画 F/S	1982. ~ 1984.
	メ・チャン灌漑農業開発計画 F/S	1982. ~ 1983.
	東北タイ農業開発研究(日米共同プロ) M/P	1982. ~ 1983.
	穀物貯蔵施設整備拡充計画(Phase1) F/S	1983. ~ 1985.
	サカエクラン川流域灌漑計画 F/S	1984. ~ 1985.
	バンナラ川灌漑排水計画 F/S	1984. ~ 1985.
	タイ7 川下流域灌漑排水状況監視計画作成 M/P	1985.
	チャンタブリ川流域農業水利開発計画 F/S	1986. ~ 1989.
	東部タイ農地保全総合開発計画 M/P, F/S	1986. ~ 1988.
	セバイ・セボック川流域開発計画 F/S	1988. ~ 1989.
	スコタイ農村総合整備計画 F/S	1988. 1990.

分野	案 件	実 施 年 度
畜 林 水 産 工 業	バンパコン川流域農業水利開発計画 F/S	1988. ~ 1990.
	東北タイ塩害地域農村総合開発計画 M/P	1989. ~ 1991.
	北タイ南部農村総合開発計画 F/S	1990. ~ 1991.
	ラム・ドム・ヤイ流域灌漑計画調査 F/S	1990. ~ 1991.
	チュンボン地区農業総合開発計画調査 F/S	1991.03 ~
	畜産 食肉加工業開発計画 M/P	1971.
	林業 国有林管理計画 M/P	1985. ~ 1988.
	木材利用工業開発計画 (基礎調査)	1963.
	水産 水産資源開発計画	1962. ~ 1963.
	工業 鉱物資源開発計画	1962.
	東南アジア6カ国鉄鋼業開発拡充計画 (IDN, MLY, PHL, SGP, THA, 台湾)	1968.
	工業団地開発計画基礎 Pre. F/S	1969.
	家具産業振興計画 M/P	1974. ~ 1975.
	東北部工業開発計画 (事前調査のみ)	1977.
	メモー肥料工場修復計画 F/S	1977. ~ 1978.
	冷間圧延工場建設計画 (事前調査のみ)	1978.
	一貫製鉄所建設計画 F/S	1978. ~ 1979.
	ソーダ灰工場新設計画 F/S	1978. ~ 1981.
	スミサコン工業団地計画 F/S	1979. ~ 1981.
	石油化学プラント設立計画 F/S	1980. ~ 1981.
	金属加工業振興計画 M/P, F/S	1980. ~ 1984.
省エネルギープロジェクト開発計画 M/P	1981. ~ 1984.	
ワット地区 11KV線利用 2/10工場 F/S	1982. ~ 1983.	
資源開発協力基礎調査 (オムコイ地区)	1982. ~ 1985.	
潤滑油精製所建設計画 F/S	1983. ~ 1984.	
工業規格・検査計量制度開発調査 M/P	1985. ~ 1987.	
ワットワカン工業地区大気汚染管理計画 M/P	1986. ~ 1990.	
工業用水合理的利用計画 F/S	1986. ~ 1988.	
資源開発協力基礎調査 (ヤンキャン地区)	1986. ~ 1988.	
工業分野開発振興計画	1987. ~ 1990.	
資源開発協力基礎調査 (クラブリ地域)	1991. ~	
エネルギー ナムサイヤイ電源開発計画 F/S	1964. ~ 1968.	
ナンボン上流域開発 Pre. F/S	1966. ~ 1967.	
クワンタラ及びナムパ水力開発計画 Pre. F/S	1970. ~ 1971.	
クワイヤイ及びビラグー川水力発電開発計画 F/S	1975. ~ 1976.	

分野	事 件	実 施 年 度
	クワイヤイ河調整池計画 F/S	1975. ~ 1976.
	クワイヤイ河上流水力発電開発計画 F/S	1978. ~ 1980.
	ナムバイ・チャム河水力発電計画 F/S	1979. ~ 1981.
	カノク市配電網近代化 マスター・プラン計画 M/P	1980. ~ 1982.
	ナムヤム河水力発電開発計画 F/S	1981. ~ 1984.
	サンカンベン地熱開発計画 Pre. F/S	1981. ~ 1987.
	南カノク火力発電所修復計画(プラントリノ) F/S	1983. ~ 1984.
	ナムユアム川流域水力発電開発計画 M/P	1984. ~ 1985.
	配電指令センター開発計画 F/S	1985.
	ナム74 河流域水力発電総合開発計画 F/S	1987. ~ 1989.
	ラムタコン揚水発電計画 F/S	1989. ~ 1991.
	リグナイト・ブリケット振興計画 F/S	1989. ~ 1991.
	シンブン流動床燃焼石炭火力発電計画調査	1990. ~ 1992.
商 交・貿 易	ラムチャバン工業地区開発計画 M/P	1987. ~ 1988.
商 交・貿 易	南部地域開発計画 M/P	1986. ~ 1988.
観 光	ホアヒン・チャム観光開発 M/P	1991. ~
そ の 他	開発調査選定確認調査 (PHL, THA)	1976.
	経済技術協力調査 (年次協議)	1977.
	経済技術協力調査 (年次協議)	1978.
	経済技術協力調査 (年次協議)	1979.
	水資源総合開発実施基準作成 (IDN, THA, PHL)	1980.
	経済技術協力調査 (年次協議)	1980.
	経済技術協力調査 (年次協議) (THA, SGP)	1981.
	経済技術協力調査 (年次協議)	1982.
	プロジェクト選定調査 (資源)	1982.
	経済技術協力調査 (年次協議) (THA, SGP)	1983.
	経済技術協力調査 (THA, PHL)	1984.
	経済技術協力調査 (年次協議)	1985.
	経済技術協力調査 (年次協議)	1986.
	総合評価調査 (コラート莫蚕開発、コンケン 職業訓練センター、新農村開発計画)	1987. ~ 1989.
	経済技術協力調査 (年次協議)	1987.
	経済技術協力調査 (年次協議)	1988.
	鉱工業：選定確認調査 (MLY, PHL, THA)	1986.
	鉱工業：選定確認調査 (IDN, MLY, SGP, PHL, THA)	1972.

分野	案 件	実 施 年 度
	鉱工業・選定確認調査 (IDN, NPL, PHL, THA)	1975.
	鉱工業・選定確認調査 (IDN, MLY, NPL, THA)	1975.
	資源・選定確認調査 (NPL, THA, BRM, OMN)	1978.
	海外開発・選定確認調査 (IDN, MLY, PHL, THA)	1979.
	海外開発フォローアップ (IDN, SGP, PHL, THA)	1979.
	鉱工業・フォローアップ (THA, PHL)	1982.
	アジア選定調査 (資源開発協力基礎調査)	1989.
	〃 (電力・マレーシア)	1988.

年度	委 任 名	供与額
70	ノンカイーピエンチャン(タイとラオス)間通信施設	2,416万 6,270 円
71	ノンカイーピエンチャン間通信施設用機材	1,261万 6,735 円
72	モンクット王工科大学電気通信学部	1.63
74	モンクット王工科大学電気通信学部	7.90
75	□麻疹ワクチン製造センター シーナカリンウィロート大学体操器具	10.00
		0.125
	計	10.125
76	□麻疹ワクチン製造センター スパンブリ種作試験場機能強化計画 ポビットビムック職業短大日本語LLシステム	9.00
		1.20
		0.11
	計	10.31
77	東北タイ職業訓練センター 食料増産援助 分光器等教育機材、実験機材、視覚教育用機材	10.00
		9.00
		0.30
	計	19.30
78	カセサート大学拡充建設 給食増産計画 バンコク首都圏低所得家族用住宅拡充計画 食料増産援助 チュラロンコン大学への視覚教育及び印刷機材	13.00
		2.00
		3.00
		19.00
		0.40
	計	37.40
79	カセサート大学拡充建設 青少年福祉センター	23.00 10.00

年度	案件名	供与額
79	スコタイ退避修復保存用機材	0.50
	災害援助	3.00
	ソククラ沿岸養殖センター	8.00
	食料増産援助	20.00
	災害援助(日赤経由)	3.06
	食料増産援助	6.00
	災害援助	0.12
	計	73.65
80	青少年福祉センター建設	19.00
	マハラート病院建設	16.00
	稲原種貯蔵研究センター	3.00
	食料増産援助	32.00
	災害援助	8.00
	フェイ・タ・キエンダム建設計画	10.00
	マラリア撲滅計画	7.00
	新村建設計画	7.00
	チュンマイ大学日本語LL及び視覚覚機材	0.45
	チュラロンコン大学研究用機材	4.00
	体育庁体操器具	0.40
	計	107.00
81	バンセン海洋科学センター施設建設計画	23.00
	マハサラカム看護学校施設建設計画	18.60
	マハラート病院施設建設計画	20.00
	食料増産援助	34.00
	災害援助	16.00
	文化省ラジオ通信教育用材料	0.50
	タイ被災民職業訓練開発センター	5.80
	タマサート大学視覚覚教材	0.35
	カセサート大学機材整備計画	5.00
	計	123.25

年度	案 件 名	供与額	
82	中央造林研究訓練センター施設建設計画	20.00	
	スコタイ・タマチラート放送大学番組制作センター建設計画	17.65	
	貿易研修センター施設建設計画	15.00	
	災害援助	5.50	
	バンコク排水設備整備計画	2.30	
	プライマリ・ヘルスケア訓練センター建設計画	18.00	
	食料増産援助	36.00	
	内水面漁業センター建設計画	11.85	
	国立劇場照明音響機材	0.45	
	貨運増強計画	4.70	
	農業普及センター建設計画	1.56	
	教育省スコタイ遺跡修復機材	0.50	
	国境周辺生活環境整備計画	4.95	
		計	138.46
	83	バンコク国立博物館文化財展示保存機材	0.43
青少年福祉センター体育機材		0.15	
教育省移動視聴覚教育車		0.46	
災害援助		7.39	
プライマリ・ヘルスケア訓練センター建設計画 (ASEAN入り・2期)		12.00	
灌漑技術センター建設計画		17.70	
マラリア対策計画		3.50	
新村建設計画		10.00	
チェンマイ大学放射医療器整備計画		5.00	
地方給水施設整備緊急計画		10.00	
労災リハビリテーション・センター建設計画		10.90	
フェイ・タ・キエンダム補強計画		1.55	
東北タイ農業開発研究センター建設計画		12.60	
タマサート大学日本研究センター建設計画		11.50	
家畜衛生改善計画		1.30	
食料増産援助	36.50		
バンコク排水・洪水予防緊急計画	3.00		

(単位 : 億円)

年度	案件名	供与額	
		計	
83	(内訳は前ページ)	計	144.20
84	東部臨海開発環境保全計画		1.20
	国立衛生研究所設立計画		24.50
	社会教育文化センター建設計画		12.03
	モンクット王工科大学拡充計画		8.44
	国境周辺地域被災民等環境整備		5.67
	ラヨン海洋漁業センター拡充計画		9.35
	食料増産援助		36.00
	地域労働安全衛生改善計画		2.19
	コンケン大学及びソクラ大学日本語学習用LL教材		0.50
	チュラロンコン大学電気工学研究機材		0.50
	災害援助		6.71
	国立家畜衛生研究所		17.85
	地域農業協同総合訓練センター建設計画		5.98
	職業訓練開発センター活動拡充計画		3.10
	連綿地地域電化計画		4.83
		計	138.85
85	水道技術訓練センター建設計画		11.73
	モンクット王工科大学拡充計画		21.34
	国立衛生研究所建設計画		14.56
	国立家畜衛生研究所建設計画		5.72
	社会教育文化センター拡充計画		28.60
	金属加工・機械工業開発研究所建設計画		10.04
	タマサート大学日本研究センター日本関係図書		0.20
	食料増産援助		32.00
	王立図書館コンピューター視聴覚教材		0.47
	教育省スコタイ遠隔整備機材		0.49
	災害援助		6.67
		計	131.82
86	災害援助		0.50

(単位 : 億円)

年度	要 件 名	億 円
86	社会教育文化センター建設計画	23.22
	水産技術研修センター建設計画	6.21
	モンクット王工科大学拡充計画	7.12
	金属加工・機械工業開発研究所建設計画	19.11
	とうもろこし品質向上研究所設計計画	6.60
	マラリア抑制計画	4.67
	教育公共放送局チャンネル11設立計画	20.62
	食料増産援助	32.00
	マヒドン大学生物工学研究機材	0.45
	教育省スポーツ科学研究機材	0.46
	計	127.18
87	ウボン藍染訓練センター設立計画	23.37
	アユタヤ歴史資料館建設計画	9.99
	滝源排水機場改修計画	15.14
	パンナラ川滝源排水計画(詳細設計)	0.94
	新村開発計画	4.53
	チュラロンコン大学生物工学・遺伝子工学研究所機材整備計画	2.50
	干ばつ地風緊急井戸掘削計画	13.39
	ナコンシタマラット漁港建設計画(1)	12.12
	スコタイ・タマチラート放送大学番組制作センター機材整備計画(1)	3.97
	尾結石症研究センター機材整備計画	5.29
	食料増産援助	25.00
	災害援助	6.50
	総理府広聴局に対する教育・文化テレビ番組	0.46
	チェンマイ大学電子工学研究機材	0.49
計	123.71	
88	ナコンシタマラット漁港建設(II)	13.00
	スコタイ・タマチラート放送大学番組制作センター機材整備計画(II)	2.71
	ハンゴク洪水管理センター機材整備	9.26

年度	事 件 名	供与額
88	市民緊急通報センター近代化	9.91
	工業標準化・工業計量試験センター建設	26.46
	バンナラ灌漑排水計画(Ⅰ)	8.88
	南部タイ復興	7.38
	食料増産援助	15.00
	災害援助	6.50
	考古学機材 (文化無償)	0.39
	災害援助	0.27
	計	99.76
89	バンナラ灌漑排水計画(Ⅱ)	26.04
	工業標準化・工業計量試験センター	15.94
	環境研究研修センター(Ⅰ)	14.52
	東北タイ地方橋梁建設(Ⅰ)	10.52
	ランシット水路改修計画	3.60
	農業機材整備計画	5.93
	食料増産援助	10.00
	ラマ4世道路高架橋建設計画(詳細設計)	0.98
	スコタイタマチラート放送大学教育番組	0.47
	災害援助	6.50
	計	94.50
90	東部タイ土壌・水保全センター機材整備計画	3.2
	環境研究研修センター(Ⅱ)	8.62
	ラマ4世道路高架橋建設計画(Ⅰ)	26.36
	チュラロンコン大学工学部機材整備計画	7.01
	チュラボン研究所機材整備計画	4.87
	東北タイ地方橋梁建設計画(Ⅱ)	12.29
	バンナラ灌漑排水計画(Ⅲ)	3.75
計	66.10	
90年度までの累計		1,455.55

(注) 「年度」の区分は平取年度、「金額」は交換公文ベースによる。

二、有償資金協力実績 (OECSF=海外経済協力基金)

(単位 : 億円)

年度	案 件 名	供与額
67	第1次円借款 1次 (日本輸出入銀行所轄)	(108.00)
	第1次円借款 2次	(108.00)
	ラム・ドム・ノイ水力	16.71
	ナム・プロム水力	31.35
	ラム・ドム・ノイ配電網	8.22
	タ・チャン橋	12.78
	シリキット水力増設	7.82
	送電網拡充	16.22
	カンクランチャン水力	8.54
		計
72	第2次円借款 1次 (日本輸出入銀行所轄)	(220.00)
	第2次円借款 2次	(420.00)
	南バンコク火力発電	109.65
	バン・チャオ・ネン水力 (1)	60.35
	バン・チャオ・ネン水力 (2)	69.65
	サートン橋 (1)	3.48
	南部タイ・ハイウェイ	56.85
	地方配電施設 (1)	40.02
	BAACローン (I) (II)	80.00
	計	640.00
75	第3次円借款	
	長距離電話網	95.50
	チェンマイ上水道	15.60
	サートン橋 (2)	57.30
	計	168.40
77	第4次円借款	(249.00)
	地方配電施設拡充	96.08
	クアイ・カイ川下流調整池	94.42
	首都圏電話施設拡充	58.50

(単位 : 億円)

年度	案 件 名	供与額
77	第5次円借款	(325.00)
	小規模灌漑	48.00
	生産性道路建設	48.00
	首都高速道路建設	63.88
	通信網拡充	14.64
	ピサノロック・デンチャイ道路建設	43.26
	タルア・カンチャナブリ道路建設	12.42
	首都圏長距離電話網拡充	94.80
	計	574.00
78	発電バージ	103.00
79	第6次円借款	
	新農村開発	70.00
	タンボン電化	70.50
	首都高速道路建設	61.00
	バンコク上水道整備(第1次第2期)	84.00
	BAACローン(Ⅲ)	36.00
	油槽船	12.00
	チャオピア灌漑農業開発(E/S)	1.50
	バンコク国際空港拡張(Ⅰ)	55.00
計	390.00	
80	第7次円借款	
	生産性道路建設事業	61.60
	北部三県配電網増強事業	57.50
	小規模灌漑事業(Ⅱ)	48.70
	メモリアル橋建設事業	42.15
	後漢船増強計画	38.50
	ポンプ灌漑事業	30.45
	クワイヤ川上流水力発電事業(E/S)	9.75
	BAACローン(Ⅳ)	33.00
バンコク国際空港拡張(Ⅱ)	158.35	

(単位 : 億円)

年度	案 件 名	供与額	
80	(内訳は前ページ)	計	500.00
81	第8次円借款 バンコク国際空港拡充計画(Ⅲ) 鉄道車両調達計画 農村電化計画 新農村開発計画(Ⅱ) ノンタブリ橋及びバトゥンクニ橋建設計画 種子増殖計画 第3号漁業調査船計画 小規模水資源開発計画(E/S) BAACローン(V)		142.40 83.00 82.80 70.00 58.40 43.20 36.00 2.20 32.00
		計	550.00
82	天然ガス分離計画 第9次円借款 ダオ・カノン〜クローン・トイ港間高速道路計画(Ⅰ) SRT運動輸送力増強計画 東部沿岸送水管計画 配電施設拡充計画(Ⅲ-Ⅰ) 小規模灌漑計画(Ⅲ) チャオピア灌漑農業開発計画 メイ・クアン灌漑農業開発計画(E/S) ノン・ブラ・ライ・ダム計画(E/S) ケン・コイーバン・モ ポンプ灌漑計画(E/S)		150.00 (550.00) 259.00 93.30 65.70 50.30 45.80 26.50 4.30 3.20 1.90
		計	700.00
83	第10次円借款 SRT信号改良・近代化計画 LPG地方供給計画 ダオ・カノン〜クローン・トイ港間高速道路計画(第二期) 小規模灌漑計画(第四期) 地方電化計画		128.00 117.30 115.30 73.10 65.80

(単位 : 億円)

年度	案 件 名	供与額
83	生産性道路計画 (第三期)	57.70
	小規模湖沼漁業計画	49.00
	東部臨海開発計画 (E/S)	17.20
	大規模湖沼漁業計画 (E/S)	3.60
	ナコン・ラチャシマ上水道 (E/S)	2.30
	ラマ6世橋計画 (E/S)	1.70
	コンケン上水道計画 (E/S)	1.40
	B A A C ローン (VI)	41.20
	計	673.60
84	第11次円借款	
	東部臨海開発計画	
	(1) マブ・タ・ブット港建設計画	56.11
	(2) レム・チャバン港建設計画	41.72
	(3) レンコ〜レム・チャバン間送水管建設計画 (E/S)	1.44
	肥料工場建設計画	202.06
	バンコク上水道整備計画 (第二期第一段階)	107.10
	タイ国有鉄道整備 (指令電話の改善及び客車の購入)	64.01
	基礎教育改善計画	16.64
	小規模灌漑計画 (第五期)	69.00
	地方配電網拡充計画 (第三期第二段階)	84.40
地方長距離公共電話網拡充計画	30.90	
メイ・クワン灌漑農業開発計画	23.00	
	計	696.38
85	第12次円借款	
	レムチャバン港建設計画 (II)	122.83
	レムチャバン工業団地建設計画	29.22
	レンコ〜レムチャバン間送水管	13.63
	マブタブット港建設計画 (II)	160.45
	マブタブット工業団地建設計画	32.07
	バンコク上水道整備計画 (II-1-A2)	95.46
I F C T ローン (輸出産業近代化)	40.59	

(単位 : 億円)

年度	案 件 名	供与額
85	メイ・クワン灌漑農業開発計画 (II)	91.97
	コンケン上水道拡張計画	22.65
	BAACローン (VII)	10.13
	小規模灌漑計画 (VI)	52.93
	地方公共電話網拡充計画	12.96
	農村電化計画 (II-2)	35.88
	メモ火力発電所計画 (8号機) (E/N 86.3)	10.00
	計	720.77
86	なし	-
87	メモ火力発電所計画 (9号機)	9.55
	第13次円借款	(808.69)
	タイ国有鉄道整備計画 (客車の購入 (二))	39.37
	ナコン・ラチャシマ上水道整備	28.78
	地方四都市上水道整備計画	7.14
	地方配電網拡充計画 (第三期第三段階)	68.20
	新ラマ6世橋建設計画	55.99
	大規模湖沼漁業計画	34.29
	TOT経済開発計画	310.12
	メ・クワン灌漑農業開発計画 (三)	28.05
	レムチャバン工業団地建設計画	30.03
	観光開発計画	62.52
	IFCTローン (II)	35.00
	小規模企業振興事業	15.00
BAACローン (VII)	36.72	
既往案件内貸融資	57.48	
	計	818.24
88	第14次円借款	
	サタヒップ〜マブタブット間鉄道建設	30.02
	シラチャ〜レムチャバン間鉄道建設	10.13
	チョンブリー〜バタヤ間新国道建設	41.17

(単位 : 億円)

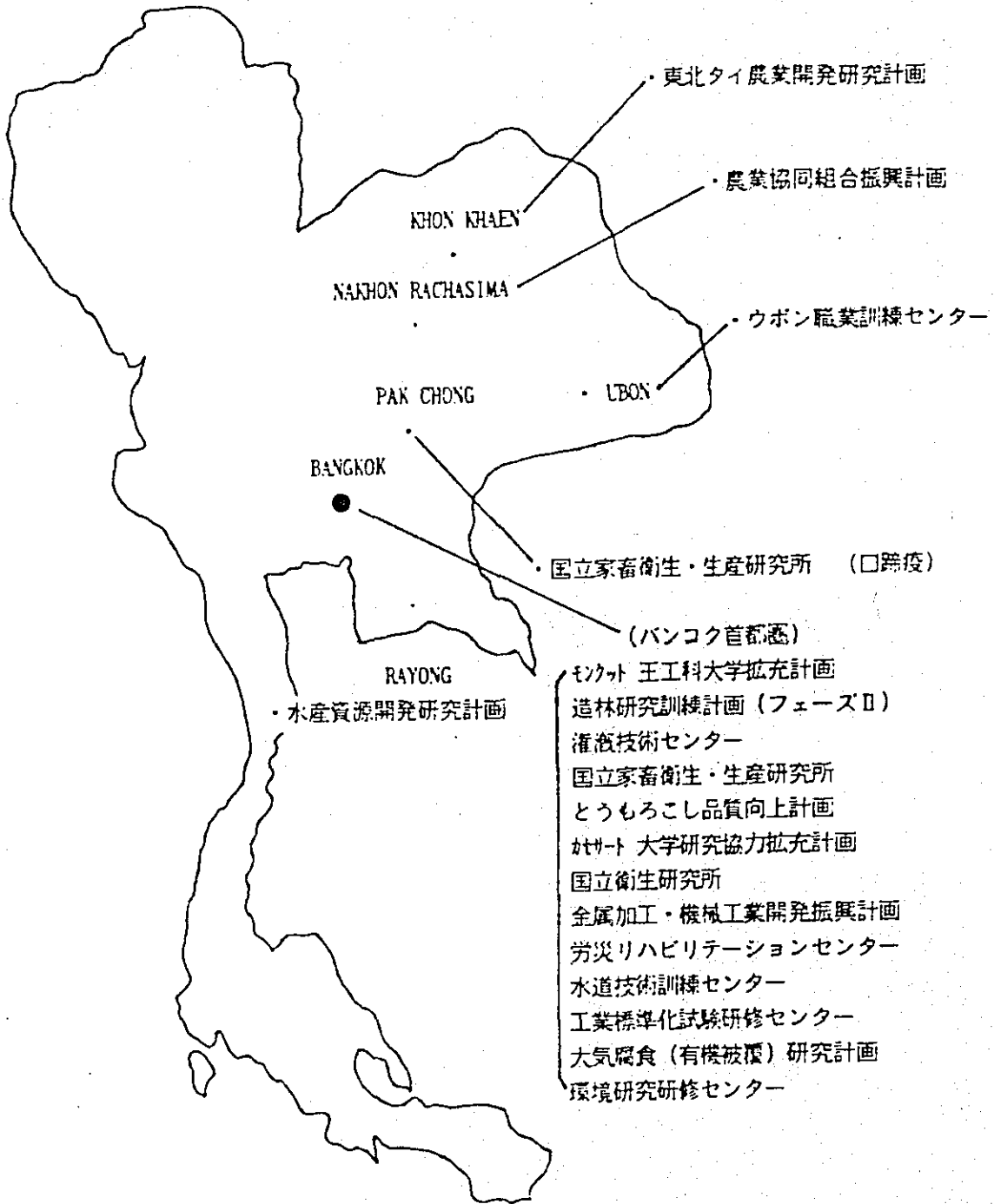
年度	案 件 名	供与額	
88	ハイウェイ・セクタープロジェクト		40.85
	有料3路線建設事業		125.17
	TOT経済社会開発プロジェクト		244.55
	ノンブラライダム建設計画(Ⅰ)		43.57
	マブタブット～サタヒップ間送水管建設		14.59
	ブミボンダム水力発電改修計画		24.25
	地方配電網増強事業(Ⅶ)		61.48
	バンコク上水道送水トンネルリハビリテーション事業		29.85
	バンコク上水道整備事業(Ⅳ)		43.80
	BAACローン(Ⅸ)		48.75
		計	758.18
89	第15次円借款		
	地方配電網増強事業(Ⅳ-3)		54.88
	一般地方電化事業(Ⅱ)		70.95
	バンコク・チョンブリ道路建設事業(Ⅰ)		154.97
	バンコク東部外環状道路建設事業(Ⅰ)		129.58
	クロン19・ケンコイ鉄道建設事業		81.58
	TOT経済社会プロジェクト(Ⅲ)		153.18
	(タイ電話網拡充事業:加入者ケーブルⅢ)		
	ノンブラライ・ノンコ送水管建設事業(F/S)		2.04
	IFCTローン(Ⅲ)(輸出産業近代化計画Ⅲ)		40.00
	小規模企業育成計画(Ⅱ)		10.00
レムチャバン港建設事業(Ⅲ)		64.36	
BAACローン(Ⅹ)		50.00	
		計	811.54
90	第16次円借款		
	ブミボン水力発電所8号機増設		78.54
	PEA送電網拡充(Ⅰ-1)		72.46
	農村電化(Ⅲ)		66.35
	BAACローン(Ⅺ)		46.94
国鉄輸送力増強		107.11	

(単位 : 億円)

年度	案 件 名	供与額
90	チョンブリ～バタヤ道路建設(Ⅱ)	56.70
	有料道路3路線建設(Ⅱ)	104.42
	ラムイントラーアトナロン高速道路建設(Ⅰ)	148.04
	タイ電話網拡充(加入者ケーブルⅣ)	45.98
	バンコク上水道整備(第4次-1)	86.38
	マブタブット工業港建設事業(Ⅲ)	33.95
	計	646.87
90年までの累計		9,177.01 億円

(注) 「年度」の区分は交換公文締結日、「金額」は交換公文ベースによる。

ホ、プロジェクト方式技術協力案件位置図 (1991年4月1日現在)

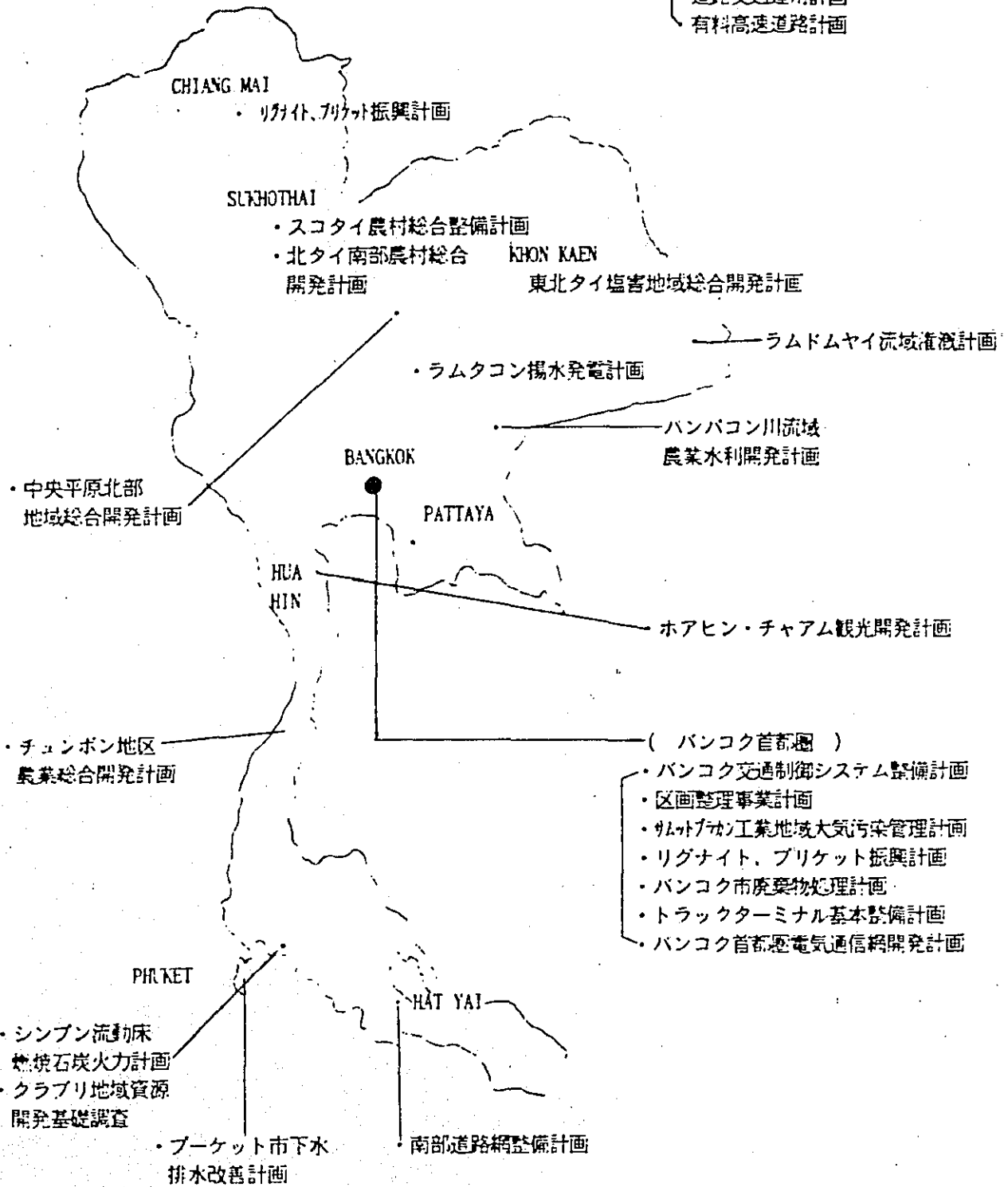


- ・東北タイ農業開発研究計画
- ・農業協同組合振興計画
- ・ウボン職業訓練センター
- ・LBON
- ・国立家畜衛生・生産研究所 (口蹄疫)
- (バンコク首都圏)
- モクド 王工科大学拡充計画
- 造林研究訓練計画 (フェーズII)
- 灌漑技術センター
- 国立家畜衛生・生産研究所
- とうもろこし品質向上計画
- カサト 大学研究協力拡充計画
- 国立衛生研究所
- 金属加工・機械工業開発振興計画
- 労災リハビリテーションセンター
- 水道技術訓練センター
- 工業標準化試験研修センター
- 大気腐食(有機被覆)研究計画
- 環境研究研修センター

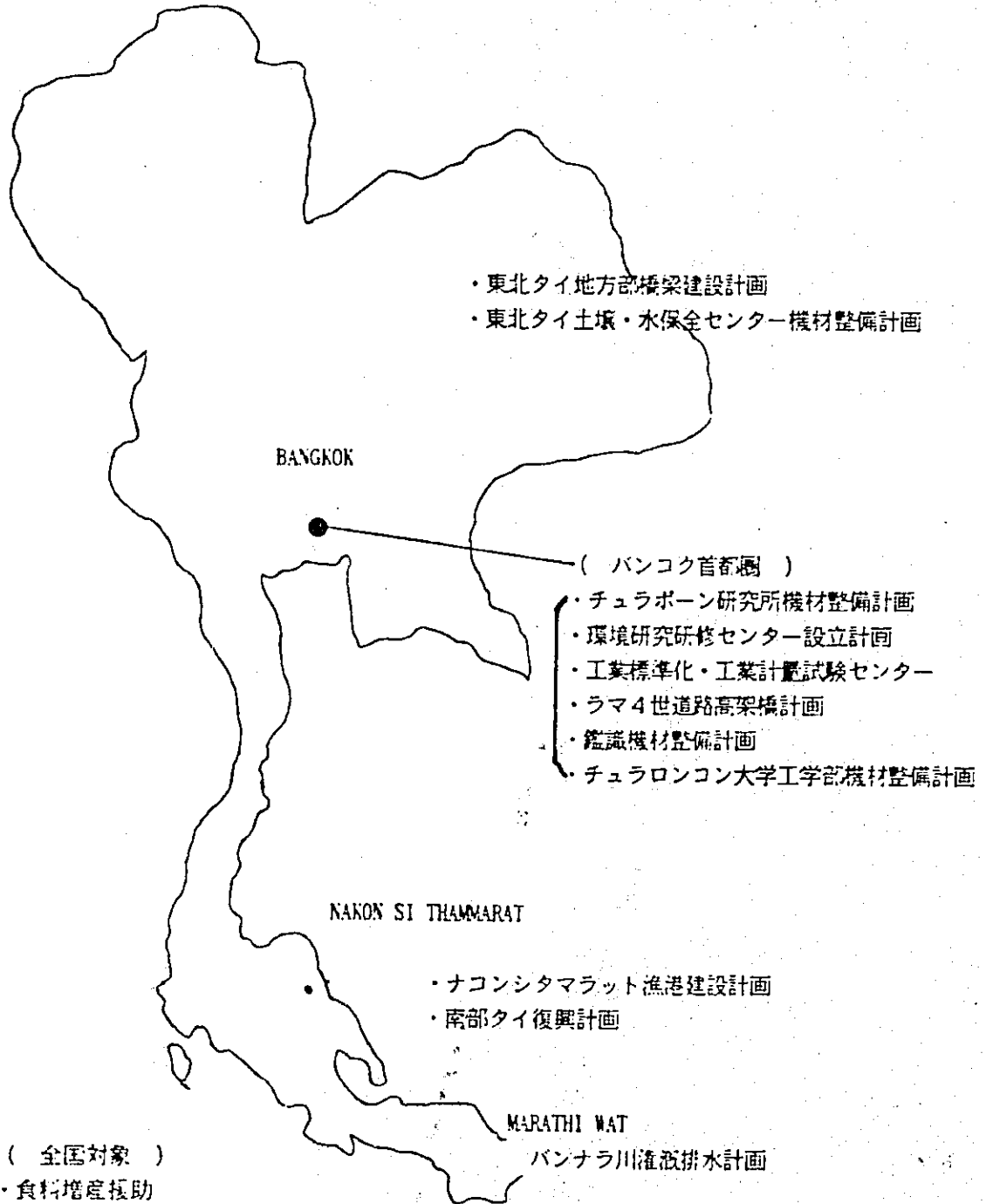
へ、開発調査案件位置図 (1991年4月1日現在)

(全国対象)

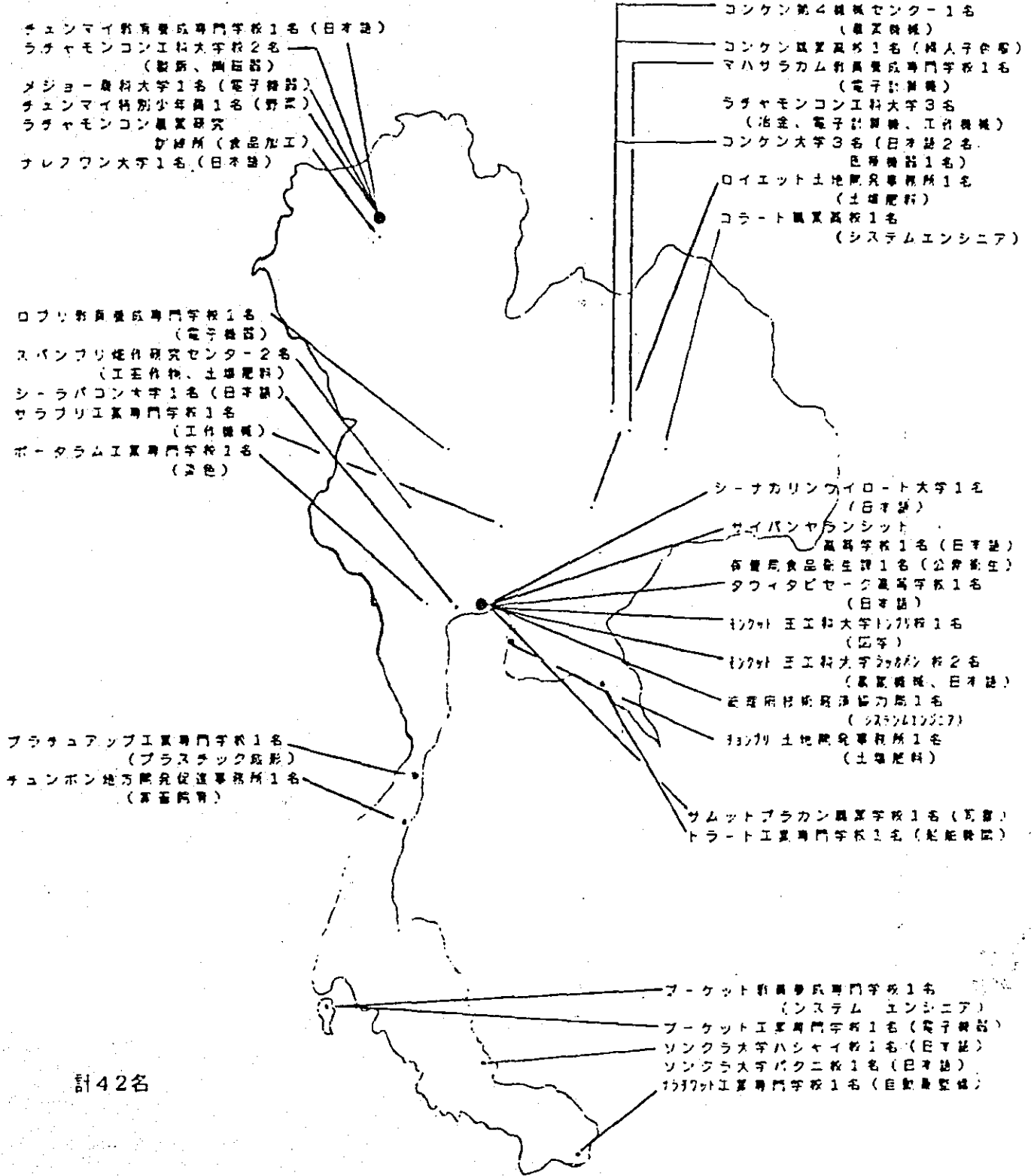
- ・工業分野開発振興計画
- ・道路交通運用計画
- ・有料高速道路計画



ト、無償資金協力案件位置図 (1991年4月1日現在)



チ、協力隊員配置図 (1991年4月1日現在)



計42名

タイ王国社会 - 経済指標

1. 社会指標		
01. 国土面積	513,115 km ²	
02. 人口	55,888千人(1989)	
(男) 28,001千人(女) 27,887千人		
(バンコク首都圏)	5,832千人(1989)	
03. 人口増加率	0.7% (1990)	
04. 都市部人口	10,202千人(1989)	
05. 労働力人口	30,620千人(1990)	
06. 就業人口	29,110千人(1990)	
07. 平均寿命		
(男) 63.50才(女) 68.75才(1986推計)		
08. 病院数	982軒 (1988)	
09. 医師数	11,260人 (1988)	
10. 主要死因(人口10万人当たり)(1985)		
事故・中毒 36.4人	心疾患 28.9人	
全悪性新生物 27人	結核 10.3人	
肺炎 7.4人		
11. 識字率	91% (1988)	
12. 中等教育就学率	93.27% (1988)	
13. 中等教育就学率	28.2% (1988)	
14. 高等教育就学率	7.07% (1988)	
2. 経済指標		
15. GNP	815 億F¥(1990)	
16. 一人当りGNP	1,437 ドル(1990)	
17. 実質経済成長率(GDP)	10% (1990)	
18. 失業率	4.9% (1990)	
19. 外貨準備高	142.7 億F¥(1990)	
20. 対外債務残高	249 億F¥(1990)	
21. DSR	9.1% (1990)	
22. 国際収支		
輸出	227.9億F¥	輸入 327.4 億F¥
貿易収支	▲ 99.5 億F¥	
経常収支	▲ 70.3 億F¥	
総合収支	22.3 億F¥	
23. 消費者物価上昇率	6% (1990)	
24. GDP産業別構成比		
製造業 (26.1%)	卸小売 (15.2%)	
サービス (13.6%)	農林水産業 (12.4%)	
建設業 (7.2%)	運輸・通信 (6.8%)	
その他 (18.7%)		
25. GDP地域別構成比		
バンコク (48.6%)	中央部 (16.7%)	
東北部 (13.6%)	北部 (11.7%)	
南部 (9.4%)		
26. 一人当り地域総生産		
全国 (2.9%)	バンコク (11.0%)	
東北部 (1.0%)	北部 (1.7%)	
南部 (2.1%)	中央部 (3.5%)	
27. 産業別人口構成比		
農林水産業 (61.6%)	商業 (11.1%)	
サービス (10.9%)	製造業 (10.2%)	
運輸・通信 (2.5%)	建設業 (3.1%)	
その他 (0.6%)		
28. 主要農産物生産量		
米 (21百万ト)	砂糖 (36百万ト)	
キャッサバ (24百万ト)	小麦 (4.7百万ト)	

29. 主要輸出国		(1990)
米国 (22.7%)	日本 (17.2%)	
シンガポール (7.3%)	ドイツ (5.2%)	
オランダ (4.9%)	香港 (4.5%)	
英国 (4.1%)		
30. 主要輸入国		(1990)
日本 (30.7%)	米国 (10.9%)	
シンガポール (7.5%)	台湾 (5.2%)	
ドイツ (4.9%)	中国 (3.3%)	
31. 主要産業別輸出比率		(1990)
工業品 (74.9%)	農産物 (16.8%)	
水産物 (5.5%)	鉱産物 (1.2%)	
その他 (1.6%)		
32. 主要輸出品目		(1990)
ゲーム (11.2%)	宝石 (6.1%)	
コンピューター部品 (6.6%)	米 (4.7%)	
クビオカ (4.2%)	ゴム (4%)	
33. 主要輸入品目		(1990)
非電気機械 (18.2%)	電気機械 (11.9%)	
鉄鋼 (7.8%)	化学品 (7.7%)	
原油 (5.0%)	自動車部品 (6.6%)	
34. 対日貿易		(1990)
輸出 3,938百万F¥	輸入 10,118 百万F¥	
収支 ▲ 6,180 百万F¥		
35. 対日主要輸出品目		(1990)
エビ (11.1%)	生ゴム (9.1%)	
貴石 (6.5%)	繊維製品 (6.4%)	
チキン (5.7%)		
36. 対日主要輸入品目		(1990)
機械機器 (67.0%)	金属製品 (15.2%)	
化学品 (8.2%)		
37. 日本の対タイ投資		
1988年(859百万F¥)	1989年(1,276百万F¥)	
1990年(1,154百万F¥)		
38. 最低賃金(1991年4月)		
100 バツ (バンコク, サムットプラカーン, ノンタブリ, バトタニ, サムソコン, ナコンパトム, プーケット)		
93 バツ (ラノン, パンガ)		
88 バツ (チョンブリ, ヲラブリ, チェンマイ, ナコンラーチャシーマ)		
82 バツ (その他の県)		
※ 92年度国家予算(460,400百万バツ)		
1. 機関別内訳		
中央基金 (12.3%)	首相府 (1%)	
国防省 (15.6%)	大蔵省 (15.7%)	
外務省 (0.6%)	農協省 (8.1%)	
運輸通信省 (5.3%)	商業省 (0.3%)	
内務省 (13.4%)	司法省 (0.3%)	
科学技術エネルギー省 (1.5%)		
教育省 (16%)	保健省 (5.3%)	
工業省 (0.5%)	大学庁 (3.2%)	

